

様式第1号の2 (第9条第1項関係)

申請者調書

法人の登記事項証明書もしくは青色申告書に記載のとおりに入力してください。

企業名	福岡環境株式会社		業種は政府統計の総合窓口の日本標準産業分類(令和5年7月改定)を参照	
業種	大分類	L 学術研究、専門・技術サービス	中分類	72 専門サービス業(他に分類されないもの)
代表者役職	取締役		代表者氏名	福岡 花子
本社住所	〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7		設備の設置予定場所(事業所等)の名称・住所を記載してください。福岡県内以外の事業所については補助対象外です。	
補助申請対象設備の設置予定場所	名称	福岡環境株式会社 吉塚	また、「設置予定場所」が、「性風俗関連特殊営業及び当該営業に係る接客業務受託営業を行う施設」「宗教的活動又は政治的活動を行うことを設置目的とする施設」の場合は補助対象外です。	
	住所	福岡市博多区吉塚本町13		
補助金担当者連絡先	役職	課長	氏名	福岡 団子
	住所	<input checked="" type="checkbox"/> 担当者勤務先が本社又は設置場所と同じ場合は当該欄の選択を■にし、記載を省略できます。		本社住所と同じ <input checked="" type="checkbox"/> 設置場所と同じ <input type="checkbox"/>
	電話番号	092-643-3356	FAX番号	092-643-3849
	メールアドレス	chikyu@pref.fukuoka.lg.jp		
設立年月日	令和元年4月1日		資本金	1000万円
従業員数	40名 (うちパート・アルバイト		10名)	
本補助金での消費税の適用の有無	下記の何れかを■に		消費税及び地方消費税相当額を含めて補助対象経費を算定する場合は下記の何れかを■に	
	<input checked="" type="checkbox"/>	消費税及び地方消費税相当額を補助対象経費に含めないで算定	<input type="checkbox"/> ①免税事業者 <input type="checkbox"/> ②簡易課税事業者 <input type="checkbox"/> ③消費税法別表第3に掲げる法人 <input type="checkbox"/> ⑤2割特例事業者	
	<input type="checkbox"/>	消費税及び地方消費税相当額を補助対象経費※に含めて算定		
※確定申告後、消費税等仕入控除額に係る報告が必要となり、消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返				
HP	補助対象経費に消費税相当額を含めて算定する場合は、確定申告後(補助金受給年度の翌々年度)に報告が必要となり、場合によっては補助金の全部又は一部の返還が必要となりますのでご注意ください。			
事業内容	”福岡における中小企業の脱炭素化推進”を企業理念に掲げ、省エネルギー診断を通じた企業の設備改修、運用改善の提案により、企業の環境経営の推進を目指しています。 また、土壌汚染・水質汚染・大気汚染の調査業務を行う要望に応じた調査を、実施しております。 他にも、講師として環境経営に関するセミナーの実施○を徹底したサービスの質の維持と向上に努めています。		事業内容については、会社のパンフレット等の事業概要が把握できる資料を添付する場合は、記載を省略できます。	

※ 申請者調書には、補助金の交付申請者の概要をご記入ください。